

GROWTH STRATEGY

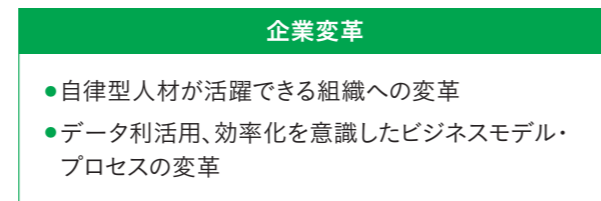
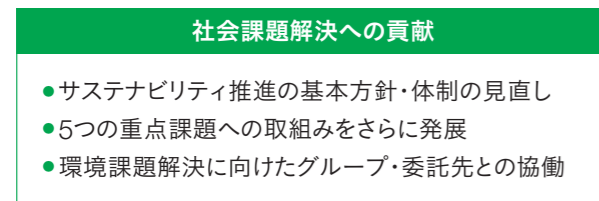
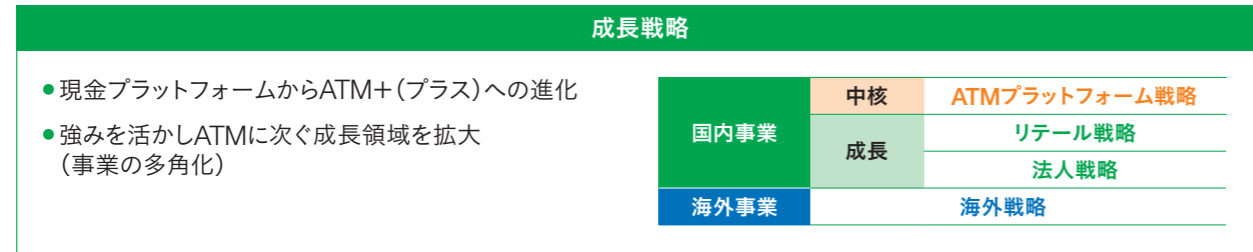
セブン銀行の 成長戦略

第2創業の時期と捉え、
さらなる成長戦略とその道筋を描き、
グループ全体で取組むことにより、
持続的成長と企業価値の向上を実現する

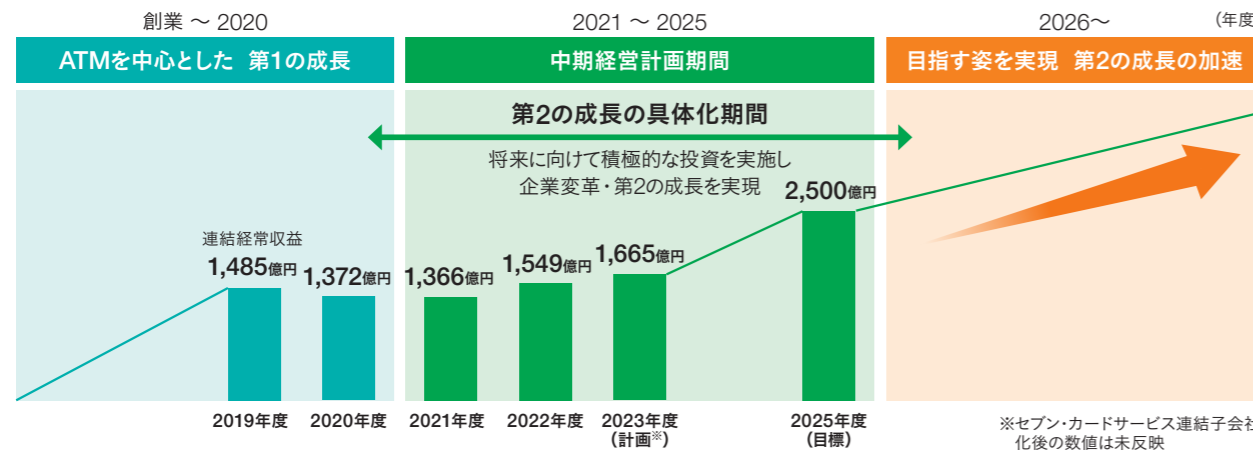
中期経営計画(2021~2025年度)の総括と今後の展開

2021年度からスタートした中期経営計画では、2025年度までの5年間を第2の成長を具体化する期間と位置づけ、「成長戦略」「社会課題解決への貢献」「企業変革」を3つの柱とし、「近くて便利」「信頼と安心」を実現するユニークな銀行として、人と社会を支え続ける新たな取組みに挑戦し続けています。

■ 計画の全体像



■ 計画期間の位置づけ



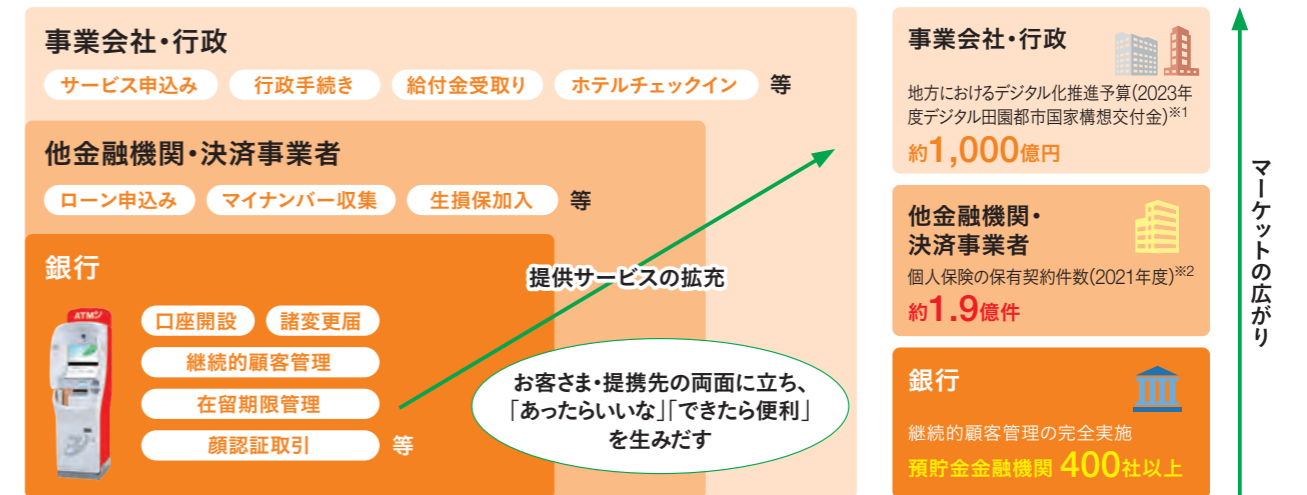
■ 2022年度の進捗

	達成	課題	
成長戦略	中核 ATMプラットフォーム戦略	人流回帰による利用件数の伸びとATM設置台数の伸長	ATM+の世界の実現
	成長 リテール戦略	各種マーケティング施策によって口座数・預金残高・ローン残高等が着実に増加	さらなる収益拡大
	法人戦略	顧客ニーズに合致したサービス展開で取引社数は順調に拡大し増収	各社の黒字化
	海外戦略	アジアを中心にATM設置台数が拡大。着実に第2の収益の柱に成長	米国の収益改善
社会課題解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 新たなサステナビリティ推進体制がスタート 本業を通じた社会課題の解決への全社的取組みが進展 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体での気候変動への取組みとお取引先との協働 	
企業変革	<ul style="list-style-type: none"> 社員一人ひとりのイノベーションマインドの醸成とエンゲージメントの向上 AI・データの積極的な活用による生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 自律型人材の育成と活用 利益に貢献する企業変革 	

2023年度は第2の成長をけん引する新たな事業を着実に進展させ、さらなる多角化を推進していきます。社会変革を好機と捉え、お客さまの「あったらいいな」を超えるサービスの実現を目指し、業界の常識を超えてさまざまな挑戦をすることで、セブン銀行の持続的成長につなげていきます。

■ サービスプラットフォームとしてのATMへの進化

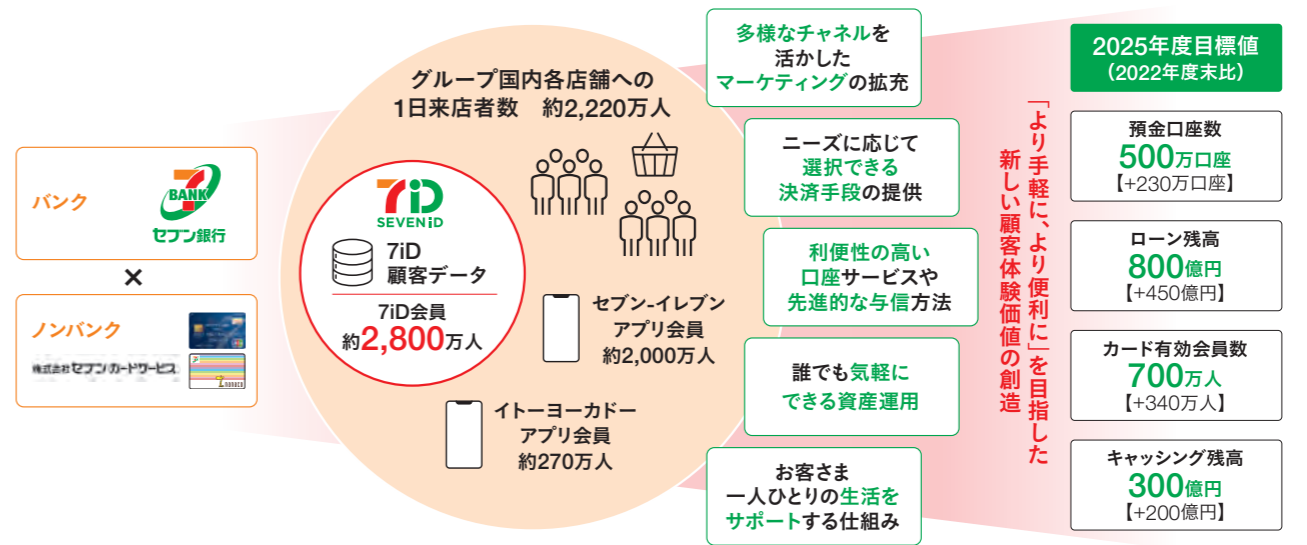
2019年から導入が始まった多機能・高品質の第4世代ATMは、現金の入出金だけでなく、多様なお客さまニーズに対応することができます。原則24時間365日稼働するATMだからこそ、利用されるお客さまの都合に合わせて、必要とされる手続きを行っていただくことが可能です。お客さまには、「近くて、簡単便利、安心安全に、手続きができる窓口チャネル」を、事業者には、「顧客接点の強化、DX戦略(合理化)を支援するプラットフォーム」を提供し、ATMの新たな価値創造に取り組んでいます。



※1 内閣府・令和5年度予算(案)の概要 ※2 一般社団法人生命保険協会:2022年版 生命保険の動向

■ グループシナジーを活かしたリテール事業の高度化

2023年7月1日にセブン・カードサービスをセブン銀行グループに迎えました。これにより、個人のお客さまが求める複数の決済手段、運用・調達手段を、一体化された推進体制のもとにラインナップできることとなり、お客さまの多様なニーズに簡単にシームレスに、かつ迅速に対応することができるようになります。そして、セブン&アイグループの強みは、コンビニから専門店、スーパーまで複数業態に跨るお客さまがいることです。国内最大級の小売流通グループの顧客基盤である7iDを最大限活用しながら、多様化するお客さまのニーズに合致する金融サービスを、簡単に、シームレスに、迅速に提供していきます。



財務責任者メッセージ



緻密な経営戦略と積極投資で
成長力を高めると同時に
資本効率の改善により
さらなる企業価値向上を実現します

執行役員
企画部、SDGs推進担当
清水 健

当社の財務・資本戦略の考え方

当社の財務戦略上、私が注視しているのは、「成長力」「収益性」「キャッシュフロー」「資本収益性」の4つです。

まず、「成長力」です。2022年度は、連結経常収益1,549億円、同経常利益289億円、単体経常収益1,205億円、同経常利益315億円と、連結・単体とも増収増益となりました。特に経常収益については、人流回帰に伴うATM利用件数の増加やアジアを中心とする海外事業の拡大等により、連結・単体とも過去最高を記録するなど、力強い成長を実現できました。今後も、この成長力はしっかりと維持していきたいと考えています。

次に、「収益性」です。トップラインが順調に伸びている一方で、経常利益についてはここ数年伸びが鈍化しており、2022年度の経常利益率は18.6%まで低下していますが、当社では、現中期経営計画期間を第2の成長を具現化する期間として位置づけており、意思を持って、将来に向けての積極的な投資を実施している結果の利益率ですので、ご心配にはおよびません。今後も、セブン・カードサービスの子会社化に伴い、利益率が低下することが見込まれますが、いたづらに利益率が低下していくことは避け

ねばなりませんし、一定の水準を維持することは必要だと思っています。事業セグメントや子会社単位で、それぞれの利益率をしっかりと意識しながら、グループ全体としての利益率については、現状水準を維持するよう努めるとともに、少しでも改善させたいと考えています。

「キャッシュフロー」に関しては、できるだけ拡大させることを意識しつつ、株主還元、成長投資、内部留保へと、戦略的に配分していきます。効率よく、できるだけ多くのキャッシュを生み出すためには、当社の「収益性」、すなわち稼ぐ力の向上が鍵となりますので、コストコントロールをしつつ、できるだけ高い投資収益率を実現できるような成長投資を継続していきます。

「資本収益性」については、ROEを意識しています。2022年度のROEは7.6%。現状の株主資本コストは5%前半～半ばと認識していますので、それを上回るROEは達成していますが、当社が財務目標として掲げるROEは8%以上ですので、まずはその目標を達成し、少しでも上回るができるよう、主に利益を増やすことにより、ROEの改善に取り組んでいきます。

強固な財務基盤

当社の総資産1兆3,122億円のうち、およそ7割が現金預け金になっていますが、この大部分は、国内ATM事業を運営するための現金です。当社の口座にお預かりしている預金が、国内ATM事業を運営するための現金として活用され、手数料という形で収益を生んでおります。また、資産のうち、有価証券996億円は、ほとんどが銀行間決済のための担保として必要なもので、原則、償還期限まで保有しております。そして、ATM仮払金982億円は、提携先のお客さまに提携先金融機関に代わって一時的にお支

払いしているお金であり、翌営業日には各提携先金融機関から回収しています。

このように、当社の財務状況は、経済や金融情勢などの環境変化に左右されにくく、加えて資産が目減りするようリスクもほとんどないために、極めて安定したものとなっております。

こうした背景もあり、当社の自己資本比率は46.51%と、銀行としてはかなり高い水準にありますので、今後は、現在の格付レベルを維持しつつ、資本の有効活用にも積極的に取り組んでいきたいと思っております。

2023年3月末連結貸借対照表 (単位:億円)

資産		負債+純資産	
現金預け金	9,520	預金	8,207
有価証券	996	社債	850
ATM仮払金	982	その他	976
その他	1,624	純資産	2,542
	13,122		13,122

ATM仮受金 547

自己資本比率(連結・国内基準)

2023年3月末
46.51%

格付(長期)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)	A
格付投資情報センター (R&I)	AA-

中期経営計画のアップデート

2023年7月1日にセブン・カードサービスを子会社化しました。これにより、国内についてはATMプラットフォーム事業以外でもう一つ大きな収益の柱ができました。またキャッシュレス化が進展する中においても、ATMプラットフォーム事業については1,000億円強の収益を維持できると見込まれることから、2025年度の国内事業経常収益目標を1,250億円から1,875億円へと引き上げました。また、海外事業については、インドネシアとフィリピンにおけるATMネットワークの拡大が順調に進展し、今後も成長が

見込まれることから、当初目標に200億円上乗せし625億円を新たな経常収益目標としました。

これらを踏まえ、国内・海外合わせた連結経常収益目標を1,700億円から2,500億円へと上方修正するとともに、連結経常利益を350億円から450億円に上方修正しました。まずはこの目標をしっかりと達成するとともに、少しでも上乗せできるように取組んでまいります。なお、ROEについては、引き続き8%以上を目標とし、さらなる資本効率の改善に取り組んでまいります。

財務目標

(単位:億円)

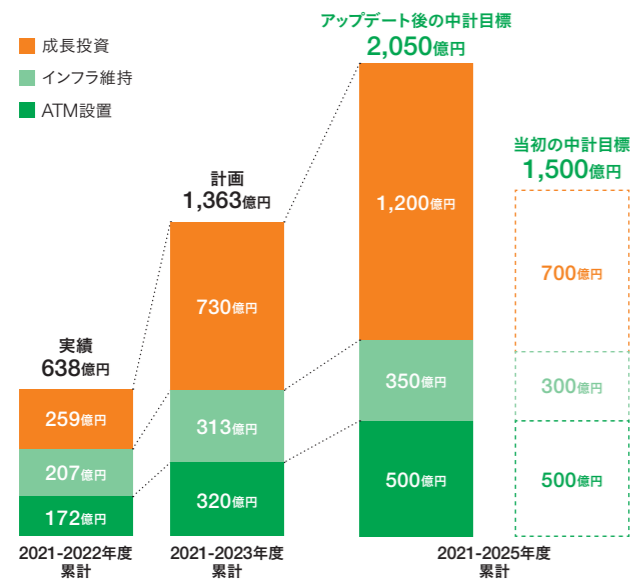
	2022年度実績	2025年度目標 (現中期経営計画)	2025年度新目標
連結経常収益	1,549	1,700	2,500
国内事業	1,234	1,250	1,875
(うちATMプラットフォーム事業)	1,040	1,000	1,050
海外事業	315	450	625
連結経常利益	289	350	450
EBITDA	484	600	800
ROE	7.6%	8%以上	8%以上

財務責任者メッセージ

将来の布石となる投資計画

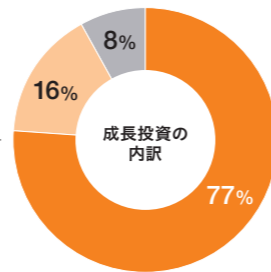
中期経営計画の財務目標アップデートに伴い、投資計画も見直しました。2021年度～2025年度までの5年間で総額1,500億円の投資を行うとの計画のもと、2022年度までに638億円の投資を行いました。今後3年間でさらに1,400億円投資します。これにより、2021年度から2025年度までの累計投資額は2,000億円を超える見通しです。ATMネットワークやバンキングシステムなどの安定稼働を実現するための「インフラ維持」と第4世代ATMへの

投資が主な「ATM設置」については以前の計画値とそれほど変わっておりません。一方、「成長投資」は1,200億円とし、サービスプラットフォームとしてのATMサービスの開発やリテール金融事業の拡大等の国内成長領域への投資をはじめ、インドネシアとフィリピンで拡大するATMネットワークのための海外事業投資や、事業効率の改善やビジネス変革のための企業変革推進への投資を、投資効果を見極めながら拡大していきます。



2021年度から2023年度の主な投資案件

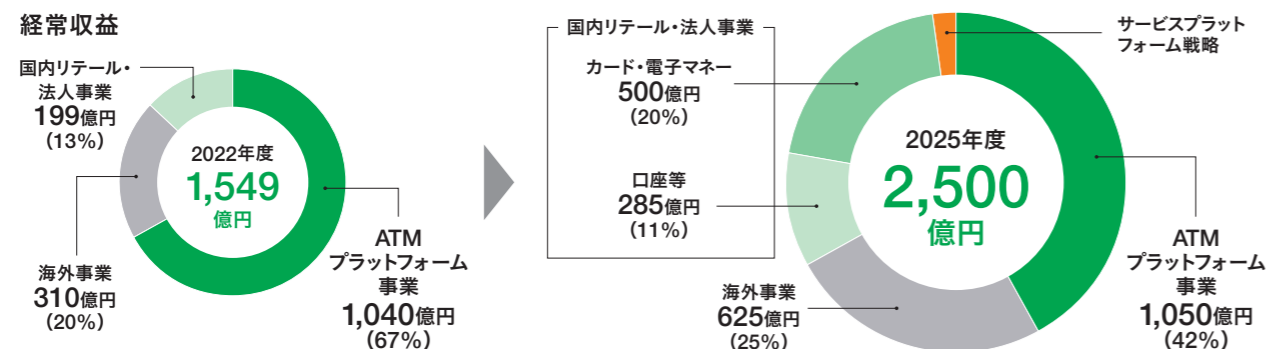
- 成長投資**
 - 国内成長領域への投資
 - 新規M&A (セブン・カードサービス子会社化)
 - ATMサービスプラットフォーム関連投資 など
 - 海外事業への投資
 - インドネシアやフィリピンにおけるATM関連投資など
 - 企業変革推進への投資
 - データ統合基盤の構築
 - RPAの構築・運用 など
- インフラ維持**
 - 安心・安全なネットワークの構築
 - 新たな金融サービスを実現するシステム構築
- ATM設置**
 - 第4世代ATMへの投資



事業ポートフォリオの変革

安定的な事業ポートフォリオを構築するためには、自社の強みを活かしつつ、収益サイクル、リスク・リターン、成長性、キャッシュフロー等が異なる複数の事業を組み合わせることが理想です。当社においては、長年、国内ATMプラットフォーム事業だけで稼ぐ状態が続いておりましたが、海外事業に加え、セブン・カードサービスのクレジットカード事業や電子マネー事業が加わったことと、セブン銀行としての口座ビジネスの拡大により、2025年に

は複数の収益の柱が立った事業ポートフォリオが形成できると考えています。国内については、ATM事業やクレジットカード等の決済事業のようなフロービジネスとローンのようなストックビジネスを組み合わせ、海外については、米国とアジアのような複数地域の事業展開などにより、収益構造や地理的観点からも、バランスのとれた事業ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

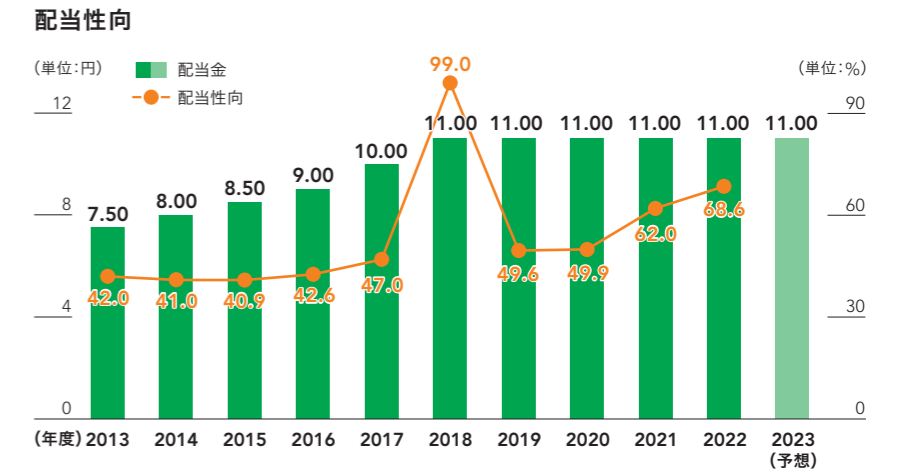


実額を重視した株主還元

株主の皆さまへの利益還元については、従来同様、重要な経営課題と位置付け、取り組んでまいります。基本方針に掲げたとおり、配当を中心に株主還元の充実に努める方針であり、今後も、資本の健全性や将来に向けた積極

的な成長投資とのバランスを考へながら、利益成長を通じた安定的・継続的な配当を維持するとともに、1株当たりの配当額についても、持続的に増額することができるよう努力してまいります。

基本方針
強固な財務基盤を背景に
配当中心の
安定的・継続的な
株主還元を維持



投資家とのコミュニケーションの重要性

当社の財務状況や経営戦略に関する正確な情報をお伝えし、事業活動への理解と当社の今後の成長について理解を深めていただくことを目指し、年間約100件の投資家面談を実施しています。また、投資家の皆さまからのフィードバックを経営に活かし、さらに緊密なIRコミュニ

ケーションを展開することで、株式市場の評価と企業価値の向上に取り組んでいます。

加えて、当社ホームページでは、従来の財務情報に加え、TCFDなどサステナビリティに関わる非財務情報についても積極的に開示し、情報発信を強化しています。

Web

ディスクロージャー・ポリシーについては、下記のWebサイトに掲載しています。

<https://www.sevenbank.co.jp/ir/policy/>

対話の基盤となるツール一覧

- アナリスト、機関投資家向け決算説明会の音声および書き起こしの配信 (日本語・英語)
- 統合報告書 (ディスクロージャー誌) の発行
- Annual Report (英語版) の発行
- 「株主の皆さまへ」の発行
- 個人投資家向けWebページの掲載
- 個人投資家向けIR説明会の開催 (オンライン)

当社ホームページをリニューアル



2023年4月に当社ホームページをリニューアル。企業情報への容易なアクセスと訴求力のあるコンテンツでサイトを全体を拡充しています。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト(連結)

※単位未満は切り捨てて表示しています			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
損益計算書上の項目	経常収益	(百万円)	94,965	105,587	114,036	119,939	121,608	127,656	147,288	148,553	137,267	136,667	154,984
	経常費用	(百万円)	63,094	69,801	76,997	82,772	84,897	89,350	106,574	108,716	101,626	108,412	126,059
	経常利益	(百万円)	31,871	35,786	37,038	37,167	36,710	38,305	40,714	39,836	35,640	28,255	28,924
	親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	19,377	21,236	23,220	24,716	25,114	25,301	13,236	26,162	25,905	20,827	18,854
	減価償却費 ^{※1}	(百万円)	14,001	12,493	16,251	18,779	18,766	17,102	17,529	14,634	14,070	16,388	19,526
	EBITDA ^{※2}	(百万円)	45,872	48,279	53,289	55,946	55,477	55,408	58,244	54,471	49,710	44,644	48,450
貸借対照表上の項目	総資産額	(百万円)	812,531	790,377	856,415	915,385	957,792	1,022,485	1,141,926	1,085,885	1,197,158	1,221,623	1,312,273
	預金 ^{※3}	(百万円)	394,615	438,348	502,285	547,865	572,353	623,581	679,474	684,560	783,408	790,687	821,508
	負債	(百万円)	674,486	636,968	686,525	730,590	758,710	810,458	929,036	863,051	962,482	977,509	1,058,031
	純資産額	(百万円)	138,045	153,408	169,890	184,794	199,081	212,027	212,890	222,833	234,676	244,113	254,242
1株当たり情報	EPS(1株当たり当期純利益)	(円)	16.27	17.83	19.49	20.75	21.07	21.24	11.11	22.14	22.01	17.71	16.03
	DPS(1株当たり配当額)	(円)	6.75	7.50	8.00	8.50	9.00	10.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
	配当性向	(%)	41.4	42.0	41.0	40.9	42.6	47.0	99.0	49.6	49.9	62.0	68.6
経営指標	EBITDAマージン ^{※4}	(%)	48.2	45.7	46.7	46.6	45.6	43.4	39.5	36.6	36.2	32.6	31.2
	ROE(自己資本利益率) ^{※5}	(%)	14.7	14.6	14.4	13.9	13.1	12.3	6.2	12.0	11.3	8.7	7.6
	自己資本比率(国内基準) ^{※6}	(%)	43.13	45.27	50.53	49.77	51.71	50.78	47.77	50.11	47.93	47.31	46.51
	PER(株価収益率)	(倍)	18.7	22.7	30.4	23.1	17.2	15.9	29.4	12.6	11.4	13.4	16.5
キャッシュ・フロー	営業キャッシュ・フロー	(百万円)	118,550	91,940	99,931	66,482	88,118	31,466	117,471	89,619	136,039	41,311	66,577
	投資キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 6,927	△ 50,668	4,994	△ 11,634	△ 28,818	△ 3,649	△ 34,882	△ 5,801	△ 32,770	△ 36,114	△ 36,191
	財務キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 8,157	△ 8,333	△ 9,204	△ 9,826	△ 10,446	△ 11,729	△ 12,246	△ 16,009	△ 13,555	△ 12,727	△ 12,973
設備投資	設備投資額	(百万円)	21,918	24,054	19,037	17,216	14,213	11,900	10,792	16,694	25,132	23,712	24,734
	内国内事業ATM	(百万円)	13,044	13,858	10,698	8,885	4,052	1,673	1,986	3,556	9,228	7,898	6,450
	内国内事業ソフトウェア	(百万円)	7,118	7,933	7,122	7,550	8,756	9,863	7,589	11,567	14,023	9,918	12,115

※1 減価償却費(のれん償却額含まず)

※2 EBITDA = 経常利益 + 減価償却費

※3 譲渡性預金を含んでいます。

※4 EBITDAマージン = EBITDA / 経常収益

※5 ROE(自己資本利益率) = 当期純利益 / 自己資本平均残高

※6 銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

非財務ハイライト

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
社員数(連結) ^{※1}	(人)	490	543	576	619	634	654	657	713	809	911	1,016
社員数(単体) ^{※1}	(人)	453	458	445	456	472	468	460	487	470	505	549
女性社員比率(単体)	(%)	32	35	35	35	36	37	39	41	39	40	39
女性管理職比率 ^{※2}	(%)	8.0	9.7	9.9	10.7	12.0	14.7	14.5	17.4	18.2	16.0	18.4
有給休暇取得率	(%)	—	—	—	—	83.4	86.9	78.1	80.0	70.5	80.2	83.8
育児休職取得者数 ^{※3}	(人)	10	7	12	10	13	16	12	11	11	15	24

※1 社員は、役員、執行役員、当社からの社外への出向者、パート社員、派遣スタッフ社員を除き、社外から当社への出向者を含む。

※2 女性管理職比率は、当社から社外への出向者を除き、管理職である参事・副参事・主任調査役で算出しています。

※3 育児休職者は、2022年度中に育児休職を取得した社員(契約社員を含む)

セブン銀行の中核事業として、革新的なATMサービスを展開し、新たな価値創造に挑みます

常務執行役員 ATMプラットフォーム推進部、ATMオペレーション統括部、業務サポート部担当
竹内 洋

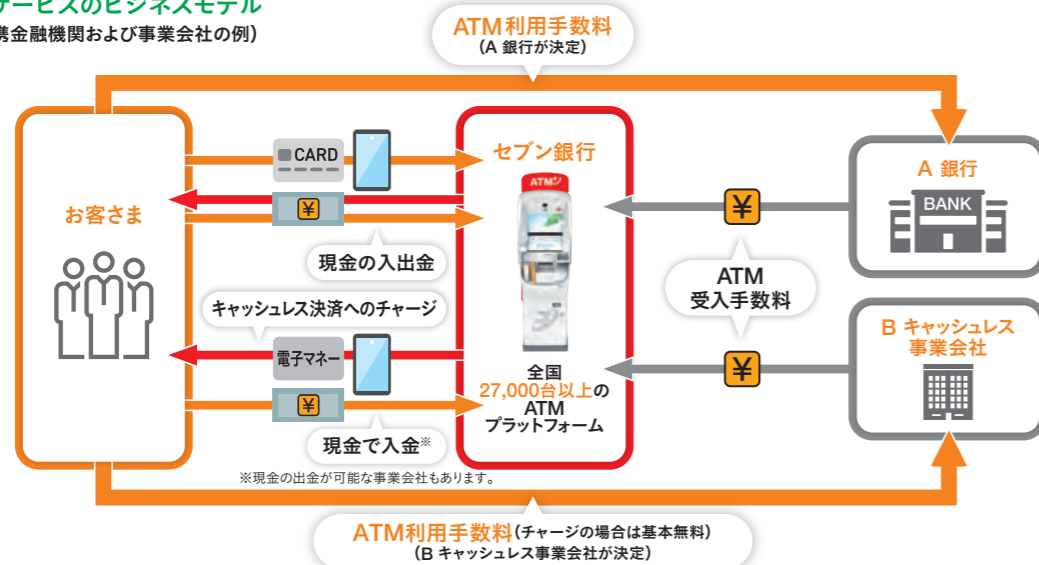


安心・便利な決済インフラを提供

ATMプラットフォーム事業

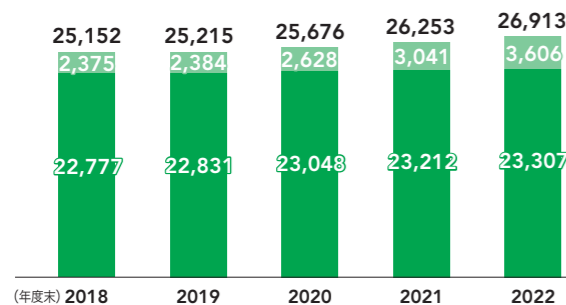
ATMプラットフォーム事業は、47都道府県に27,000台以上展開するセブン銀行ATMを通じてさまざまなサービスを提供する、当社の中核事業です。現金による入出金取引に加え、キャッシュレス決済の台頭に伴って多様化する決済ニーズにも幅広く対応。最新のATMでは、顔認証など多彩な機能を搭載し、金融機関や行政の手続きも可能になりました。お客様の暮らしを支える重要な社会インフラとして、ATMの新しい価値創造に取り組んでいます。

ATMサービスのビジネスモデル
(主な提携金融機関および事業会社の例)



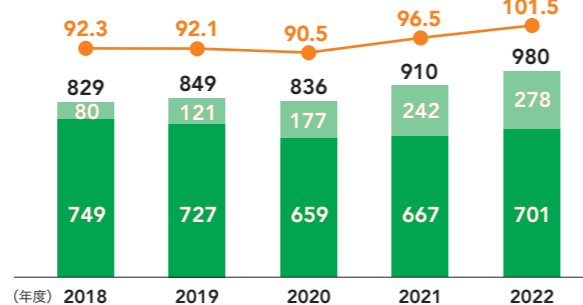
ATM設置台数の推移

■ グループ内台数 (単位: 台) ■ グループ外台数 (単位: 台)



ATM利用件数と内訳

■ 預貯金金融機関 ■ ノンバンク、コード決済事業者等※ (単位: 百万件)
● 1日1台当たり期間平均利用件数 (単位: 件)



※ ノンバンク、コード決済事業者等は、証券会社、生命保険会社、クレジット会社、信販会社、消費者金融会社、コード決済事業者等の合計

キャッシュレス社会におけるATMのプレゼンスを確立

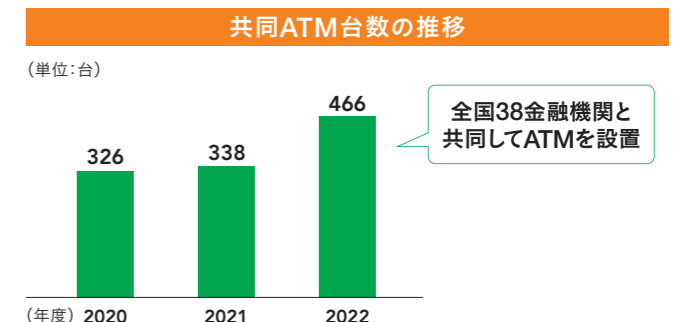
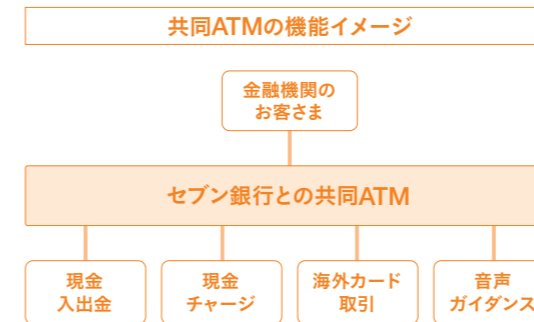
キャッシュレス決済が普及する中、セブン銀行のATMにおいても電子マネーやスマートフォン決済への現金チャージの取引件数が急速に増加しています。セブン銀行では、デジタル社会への身近な入り口として、ATMのプレゼンスをさらに高められるよう努めています。また、地域経済活性化策の一環として各地で導入が進む「デジタル地域通貨」の現金チャージについても、20を超える自治体の地域通貨に対応するなど、地域活性化にも貢献しています。



主要な駅等にも設置

金融機関の合理化を支援

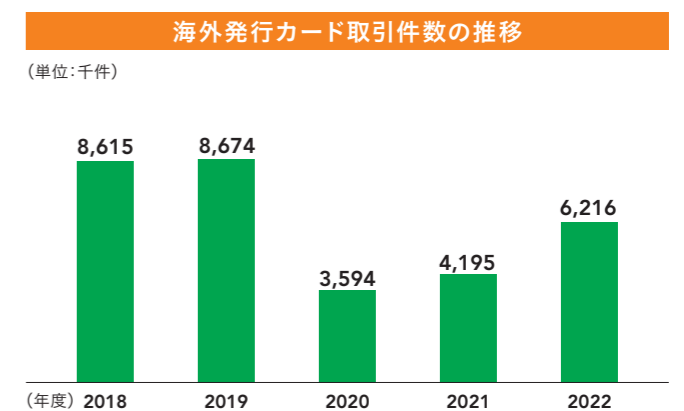
金融機関が店舗再編などの合理化を推進する中、セブン銀行はこれまで培ってきたATMの豊富な運営ノウハウを活かし、金融機関との共同ATMの設置拡大を進めています。共同ATMの台数は、2022年度末現在で466台にまで伸び、全国38金融機関と共同してATMを設置しています。ATMの共同運営によって、金融機関のATM運営コスト低減のみならず、利用されるお客様の利便性向上にも寄与しています。



海外発行カードによる多通貨決済サービスを開始

セブン銀行のATMは12の言語に対応しており、海外で発行されたキャッシュカードやクレジットカードなどで日本円を引出すことができるサービスなどが、訪日外国人の方々にご好評をいただいています。2022年7月からは、日本円を引出す際に、決済通貨を選択できるようになり※、さらに利便性が向上しました。今後も訪日外国人の増加が見込まれる中、日本での現金ニーズにしっかりと応えできるよう努めてまいります。

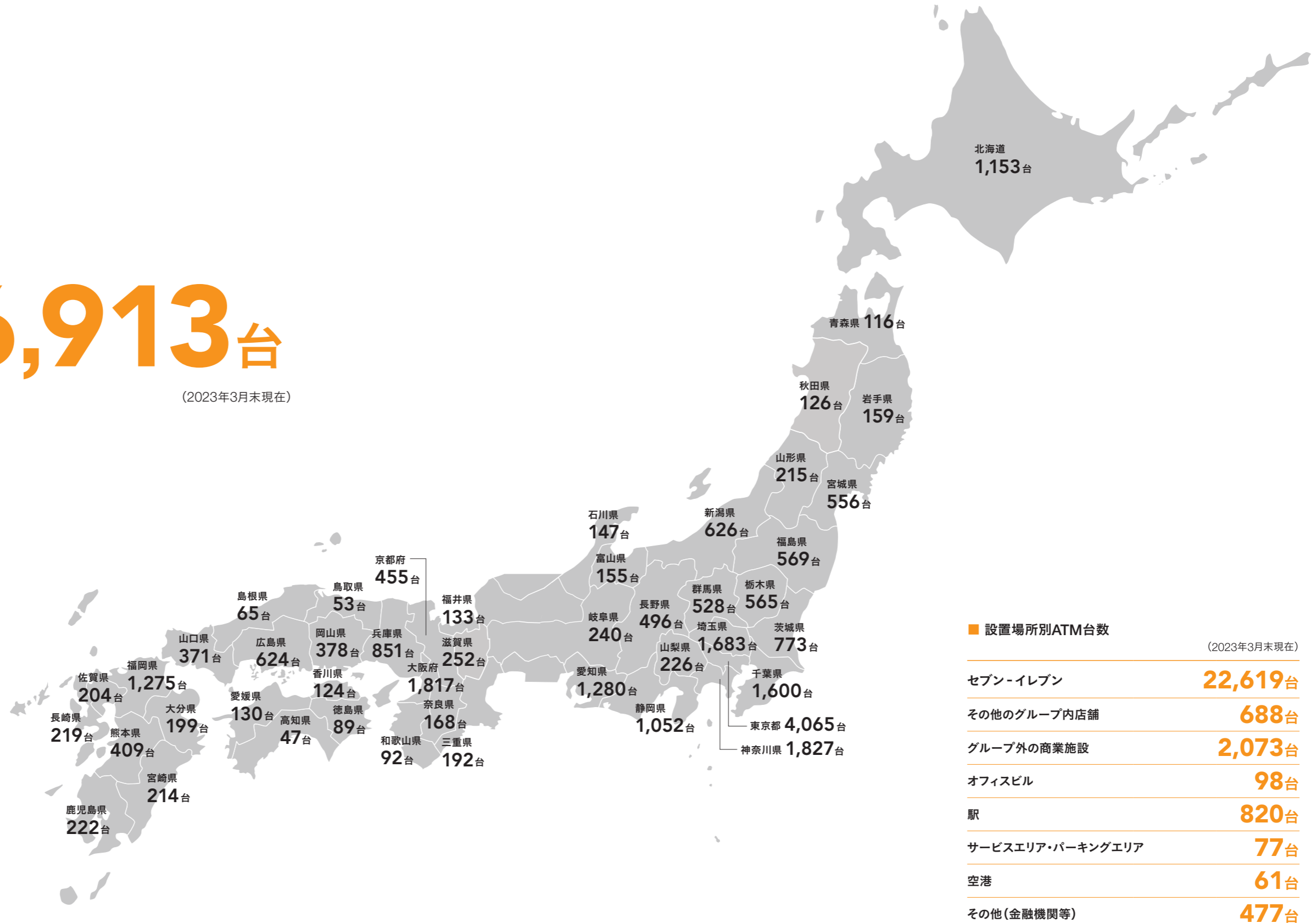
※ Visa・Mastercardの海外発行カードが対象です。



全国のATM設置台数

26,913台

(2023年3月末現在)



設置場所別ATM台数	(2023年3月末現在)
セブン-イレブン	22,619台
その他のグループ内店舗	688台
グループ外の商業施設	2,073台
オフィスビル	98台
駅	820台
サービスエリア・パーキングエリア	77台
空港	61台
その他(金融機関等)	477台

※グループ外の施設にセブン-イレブン店舗が出店している場合、ATM設置場所はセブン-イレブンとして集計しています。

ATM提携先一覧

預貯金取扱提携金融機関 (2023年5月31日現在)

銀行 本店所在地別

北海道・東北地方



関東地方

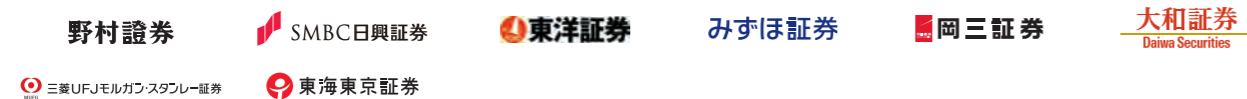


中部地方



その他提携金融機関等 (2023年5月31日現在)

証券会社



生命保険会社



提携ネットワーク (2023年5月31日現在)

海外発行カード (国際ブランド)



※マークが同じでも、ご利用いただけないカードがあります。

近畿地方



中国・四国地方



九州・沖縄地方



外国銀行



クレジットカード会社・信販会社・消費者金融会社・事業者金融会社・事業者



電子マネー



※一部サービスのロゴマークを掲載しています。

“お客さまニーズの変化に 応えるサービスを+（プラス）し、 「新しい便利」を提供いたします”

常務執行役員 ATMソリューション部、ATM+企画部担当
深澤 孝治



高機能ATMを活用し金融・非金融を問わないさまざまなサービスを展開 サービスプラットフォーム戦略

お客さまのライフスタイルや事業者の経営環境など、社会環境が急速に変化する中、セブン銀行は、従来のATMの概念を超えた、現金決済にとどまらない新たな価値提供を構想しています。これからは、全国に設置されたセブン銀行ATMを、デジタルとリアルをつなぎ、簡単に、安心して、あらゆる手続きができるサービスプラットフォームに進化させます。金融機関や事業会社、行政などが提供するさまざまなサービスと連携し、「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指します。

さまざまな手続き・サービスとの連携を拡大



セブン銀行は、多彩な機能を備えた第4世代ATM（ATM+）の導入を進めています。どなたにも見やすく、さらに使いやすくなった操作ディスプレイに加え、スマートフォンとの連携も実現。QRコードやICカード、本人確認書類の読み取りや顔認証なども可能となり、ATMの新たな価値創造を目指しています。

2画面一体ディスプレイで大きな文字&アニメーションで見やすく、使いやすい



QRコードやICカード、
本人確認書類の読取機能



※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

高性能カメラによる
顔認証機能



GOOD DESIGN
AWARD 2022

第4世代ATM
設置台数
13,419台
(2023年3月末時点)

お客さまとサービスを便利につなぐ窓口

2023年秋より順次、金融機関向けに、お客さまを特定して届出情報の確認勸奨等を通知する「ATMお知らせ」、口座開設や届出情報の変更などを受付ける「ATM窓口」のサービス提供を開始します。これにより、お客さまは、いつでも近くのセブン銀行ATMで、簡単・便利に安心してお手続きができるようになり、金融機関にとっては、お客さま接点の強化、業務の合理化等を図ることができます。今後は、金融機関以外の事業会社、行政等のサービスとの連携も拡大させ、新たな社会的価値創出に向けて取り組んでまいります。



2023年秋 新サービスが登場

ATMお知らせ

継続的顧客管理
在留期限管理

住所・電話番号
不備等への対応

ATM窓口

口座・アカウント
開設

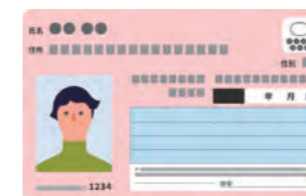
住所・電話番号等
の変更受け



銀行本支店内へもセブン銀行ATMを展開

行政と民間をつなぐ接点に

全国に設置されたセブン銀行ATMではマイナンバーカードの読取りに対応しており、マイナポイントの申込や、マイナンバーカードの健康保険証利用の申込が可能です。今後も、こうした行政と連携したサービスの開発・提供に取り組んでまいります。



あらゆる認証の基盤に

より厳格な本人確認が求められる社会の変化に合わせて、セブン銀行は安心・安全な認証基盤を提供していきます。運転免許証やマイナンバーカードなどを読取り、顔認証機能と組み合わせることによって、国内ATMとしては初めて、犯罪収益移転防止法に対応した本人確認が可能となります。2024年春には、顔認証で現金の入出金ができるサービスを展開予定です。お客さまは、手ぶらで便利に、生体認証で安心・安全に、ATMをご利用いただけるようになります。



お客様の日々の暮らしに密着した金融サービスを提供。セブン&アイグループならではのユニークな商品性を追求しています

執行役員 パンキング統括部担当
甘浦 隆



個人のお客様の日々の暮らしを支える金融サービスを提供 国内リテール事業

国内リテール事業では、個人のお客様の日々の暮らしに密着した金融サービスを提供しています。総合流通業のDNAを持つ当社ならではのユニークな商品性を追求し、与信・投資・保険等の分野で、従来の概念にとらわれない革新的なサービスを展開。口座数・預金残高・ローン残高はいずれも着実に成長を続けており、セブン&アイグループの国内各店舗に来店する1日約2,220万人のお客様の「あったらいいな」にお応えするよう努めています。

早くてかんたんにつくれる
セブン銀行口座

- スマートフォンアプリ「Myセブン銀行」をダウンロード
- 申込み
申込み後、最短10分で口座開設完了
- 口座開設できたらセブン銀行ATMでスマートフォンを使って入出金

口座開設後はセブン銀行のユニークな商品・サービスを利用

- ローンサービス**
申込みから最短翌日に借入れ。全国のセブン銀行ATM等で原則24時間借入可能
- デビットサービス**
年会費無料。ご利用に応じてnanacoポイントを付与
- お買い物投資コレカブ**
「お買い物」感覚の身近で手軽な投資サービス

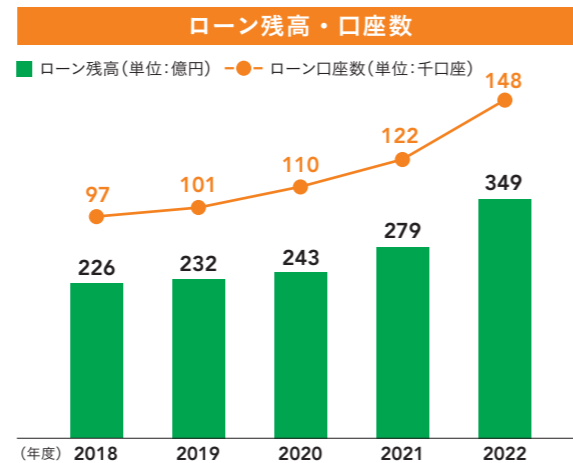
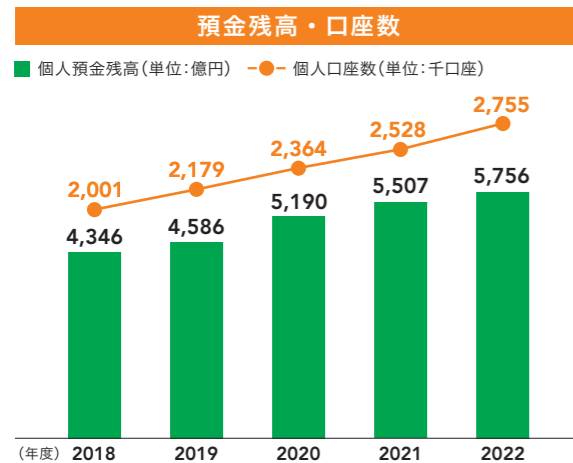
Support DX Award 2021

「Myセブン銀行」アプリが「Support DX Award」※を受賞

累計ダウンロード数(万件)

年度	2021	2022	2023
ダウンロード数	62	151	233

※デジタルを活用した革新的な顧客体験を創出する企業やサービスを発見し、共有・共感し合うアワードイベント



スマートフォンアプリ「Myセブン銀行」をリニューアル

2023年4月に3周年を迎えたスマートフォンアプリ「Myセブン銀行」が、2023年6月にリニューアルし、アクセシビリティに配慮した、誰でもすぐに使いこなせるアプリデザインに生まれ変わりました。以前からの特長である、最短10分で口座開設ができる機能や、キャッシュカードを使わずアプリだけで入出金ができる「スマホATM」機能はそのままに、お金の移動に関する操作をスマートフォンの画面上部にまとめるなど、ユーザーインターフェイスを刷新。ご要望の多かったメモ機能なども追加し、さらに使いやすくなりました。



「小売×金融」で投資を身近にする「お買い物投資コレカブ」

「小売×金融」の発想から生まれた、誰でも気軽に始められる投資サービス「お買い物投資コレカブ」を2022年11月より開始しました。商品のバーコードを読み取ると関連する株式を見つけることができるなど、セブン銀行ならではのユニークな機能を搭載。スマートフォンアプリ「Myセブン銀行」を通じて約300銘柄(日本株・米国株・ETF)の株式売買や積立投資が1株数百円からお取引することができます。さまざまなミッションを通じて、「カブ」を「コレ」クッションするように楽しみながら気軽に投資を始めて、無理なく継続できます。



外国人居住者向けにワンストップで金融サービスを提供

日本に居住する外国人の方々は年々増加していますが、生活に不可欠な金融サービスへのアクセスはまだまだ良好とは言えないのが現状です。セブン銀行グループでは、こうした外国人居住者の方々向けに、銀行口座の開設から海外送金、クレジットカード、ローン、保険といった複数の金融サービスをワンストップで提供する体制を整えています。多言語対応でわかりやすいサービスを提供することで、外国人の方々が安心して生活できる多文化共生社会の実現を目指しています。

銀行口座	海外送金	与信	保険
セブン銀行 	セブン・グローバルレミット 	Credd Finance 	ビバビーダメディカルライフ
<ul style="list-style-type: none"> 日本全国27,000台以上のセブン銀行ATMでどこでもいつでも出金 10言語以上対応のATM操作画面で安心して取引可能 	<ul style="list-style-type: none"> 簡単操作、多言語対応のスマホアプリでいつでも手軽に海外送金取引可能 常に市場のリアルタイムレートを反映 	<ul style="list-style-type: none"> 来日後の方でもお申込みいただける、少額与信・カードレスのクレジットカードを発行 幅広く就労可能な在留資格を持った外国人の方に豊富なローンラインナップを提供 	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い属性、ニーズに応じた豊富な保険商品ラインナップ リーズナブルながら充実の補償内容

決済サービスのモバイル化・デジタル化へのシフトを推進し、お買い物を、もっと楽しく、便利に

暮らしに密着した決済サービスを提供

セブン・カードサービス

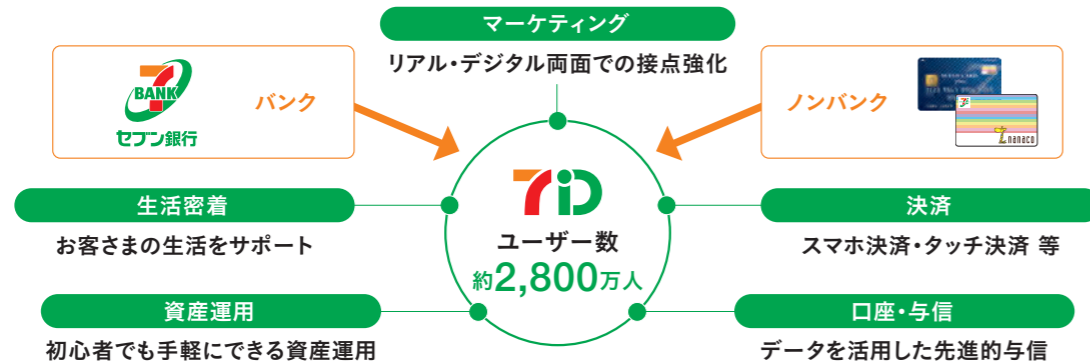
セブン・カードサービスは、日本最大級の流通グループであるセブン&アイグループの決済サービス事業会社として、電子マネーとクレジットカードの発行・運営を手がけています。2002年の営業開始とともにクレジットカードの発行を、2007年にはキリンのキャラクターでおなじみの、流通系で初となるプリペイド式電子マネー「nanaco」のサービスを開始し、「お買い物を、もっと楽しく、便利に」をテーマにサービス拡大に取り組んでまいりました。今後も「お客さま接点の深化」というテーマを軸に、「ふだんの暮らし」に密着した金融サービスの提供に挑み続けます。



「7iD[※]」を軸としたリテール事業の高度化

セブン銀行とセブン・カードサービスは、セブン&アイグループの各店舗に来店されるお客さまに、利便性の高い金融サービスを提供することを目的に、いずれも設立以来20年以上にわたってサービスの拡充に努めてまいりました。一方で、フィンテック企業の登場や世界的な金融政策の変化等、大きく変化した外部環境に対応し、お客さまのニーズに合わせたサービスや金融体験を提供するため、2023年7月1日に、セブン銀行はセブン・カードサービスを連結子会社いたしました。

今後は、セブン&アイグループのバンキング事業とノンバンク事業を一体運営することで、両社がこれまで培ってきたノウハウ・専門性等を統合、拡充させつつ、各種金融サービスをお客さま視点で再整理し、お客さまの多様なニーズに対して、より簡単にシームレスに、かつスピーディーに対応してまいります。さらにグループ共通の会員基盤である「7iD」を活用することでシナジーを追求し、流通小売グループらしい金融サービスの開発やユニークな体験を提供してまいります。



※「7iD」はセブン&アイグループ各社や提携企業の各種サービスで使える共通の会員ID。7iDを利用するとセブン&アイグループ各社や提携企業のアプリ・通販サイトでおトクにお買い物ができ、「セブンマイル」が貯まります。

電子マネーとクレジットカードの決済サービスを提供

電子マネー「nanaco」は、セブン&アイグループ内外を問わず、全国100万店以上の加盟店でお使いいただくことができ、7,900万人を超えるお客さまの毎日の便利を支えています。「nanacoポイント」を活用した施策などを通じてお客さまにとって便利でお得なサービスを次々と生み出しているほか、食品ロスの削減やペットボトルのリサイクルの促進に「nanacoポイント」を活用するなど、SDGsに向けた継続的な取り組みも展開しています。



クレジットカードは、現在では360万人を超えるお客さまのご支持を得るまでになりました。年会費無料で、ご利用金額に応じて「nanacoポイント」が貯まるだけでなく、電子マネー「nanaco」のオートチャージにも対応しています。



決済サービスのモバイル化・デジタル化を推進

電子マネー「nanaco」は、2021年10月からApple Payにも対応するなど、従来の「nanacoカード」だけではなく、モバイル化・デジタル化へのシフトを推進することにより、お客さまとの接点を拡大し、さらなる利用シーンの拡大を図っています。2022年4月には「セブン - イレブンアプリ」に「nanaco」の決済機能を搭載するなど、セブン&アイグループと「nanaco」の顧客基盤の強みを活かした新たなサービスをさらに充実させました。今後もグループ各社のアプリやデジタル媒体、SNS等を活用したキャンペーンを企画・実施して、より身近に、幅広い年代のお客さまに利用していただくことを目指してまいります。



「7iD」との紐づけ登録サービスを開始

2022年4月から、「セブンカード・プラス/セブンカード」と「7iD」の紐づけサービスを開始しました。これにより、セブン - イレブン店舗やイトーヨーカドー店舗でのお買い物の際に「セブンカード・プラス/セブンカード」でお支払いいただくと、アプリの会員コードを提示することなく、自動的に「セブンマイル」が貯まるようになりました。貯まった「セブンマイル」は、電子マネー「nanaco」や「nanacoポイント」へ交換することもできます。今後もセブン&アイグループの店舗や提携店舗の各アプリ・各社通販サイトで得にお買い物ができるよう取り組んでまいります。



セブン銀行のATMを活用した 便利で安全なサービスを法人向けに展開し、 新たな収益源として育成

法人向けの決済サービスやセキュリティビジネスを提供

国内法人事業

フィンテックのめざましい発展に代表されるように、金融業界におけるサービス・プレイヤーのポードレス化が進み、最新のデジタル技術を駆使した新たな決済手段が生み出される中、ATMをはじめとするセブン銀行の強みを活かした便利で安全なサービスの開発にも挑戦しています。ATMによる送金/集金サービスは生活のあらゆる場面に広がりを見せています。また、セブン銀行が培ってきたセキュリティ技術や不正対策を外部の金融機関等に提供するサービスも拡大しています。

株式会社セブン・ペイメントサービス

決済機能 ATM受取・ATM集金

セブン・ペイメントサービス

ユニークな法人向けサービスで、送金・集金をかんたんスピーディーに

企業から個人への送金を、セブン銀行ATMとセブン - イレブンのレジで原則24時間365日受取ることができる「ATM受取」サービスを中心に、セブン銀行ATMを利用した、ほかにはないユニークな法人向けサービスを提供。「ATM受取」サービスは、自治体や鉄道会社との連携が進むなど、ますますその活用が拡大しています。また、セブン銀行ATMで売上金等を入金できる「ATM集金」サービスも企業の業務効率化に役立つと高く評価されています。

Topics 「ATM受取」が自治体給付金でも利用可能に

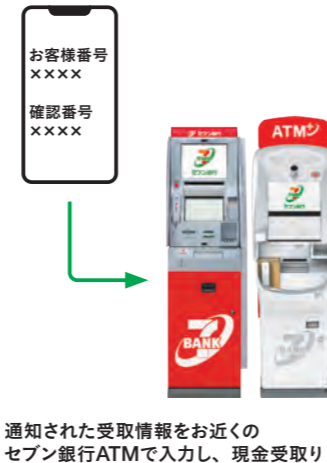
全国のセブン銀行ATMで原則24時間365日、企業からの送金を受取れる「ATM受取」サービスで、自治体からの給付金も受取れるようになりました。自治体側には煩雑な事務作業を軽減できるメリットがあるとともに、住民の方にとっても、申請から受取りまでスピーディーにセブン銀行ATMで給付金を受取れることで、利便性が大幅に向上します。

Topics 首都圏鉄道でも「ATM受取」の採用が拡大

「ATM受取」サービスでは、現金だけでなく、電子マネーでの受取りも可能です。この利点を活かし、半数以上の首都圏大手私鉄各社と提携し、各鉄道会社のポイントを交通系電子マネーへのチャージとして受取れるようになりました。駅の券売機だけでなく、いつでもお近くのセブン銀行ATMで受取れるようになったことで大変好評です。

Topics 「ATM集金」の取組みがJapan Financial Innovation Award 2023で金融機関賞を受賞

専用スマートフォンアプリを用いて、全国27,000台以上のセブン銀行ATMで原則24時間365日、売上金等の現金を入金できるサービス「ATM集金」が、株式会社FINOLABと一般社団法人金融革新同友会FINOVATORSが開催する「Japan Financial Innovation Award 2023」において、金融機関賞を受賞しました。煩雑な集金業務を、セブン銀行のATM網を活用して効率化できることが評価されました。



通知された受取情報をお近くのセブン銀行ATMで入力し、現金受取り



株式会社バンク・ビジネスファクトリー

BPO 事務受託サービス

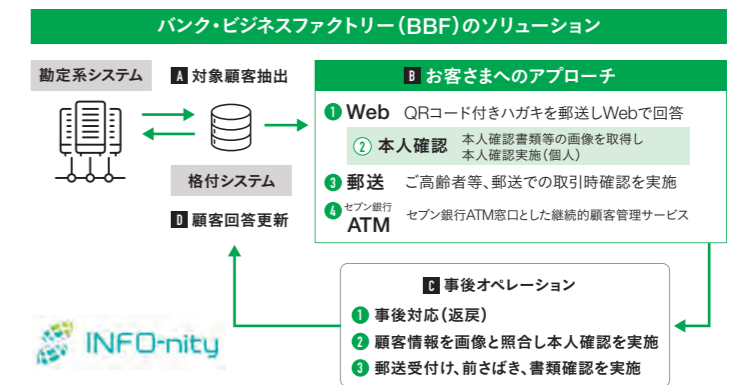


銀行品質の安心・安全かつ効率的なBPO(事務受託)サービスを提供

銀行事務センター運営のノウハウを活かし、金融事務のプロとして、口座開設、住宅ローン、預金調査といったさまざまな金融機関事務に加え、アンチ・マネー・ロンダリング対策のサービスを多くの金融機関に提供しています。また、RPA(事務処理自動化機能)による作業の自動化など業務プロセスの最適化提案を行い、効率的なBPO(事務受託)サービスも提供しています。

Topics 継続的顧客管理サービス「INFO-nity」の採用拡大

セブン銀行が培ってきた銀行品質の事務やセキュリティに関するノウハウ・プロダクツを活用し、銀行口座の不正利用を防ぐために金融機関に法律上義務付けられている「継続的顧客管理」に対応するサービス「INFO-nity」の提供を開始しました。顧客に対して複数の手段でアプローチし、顧客データベースを最新化することで、継続的顧客管理を効率的に実施でき、金融機関での採用が拡大しています。



株式会社ACSiON

セキュリティ プラットフォーム提供サービス

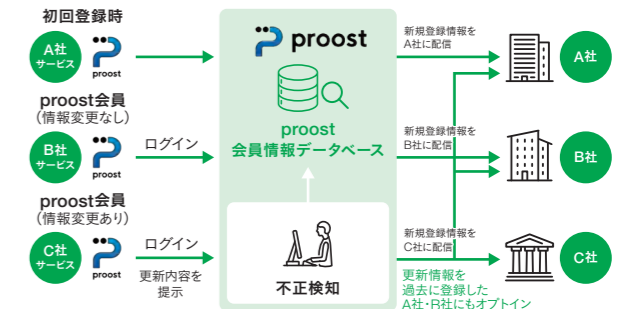


世界を公正に。make world be honest

オンライン本人認証サービスと不正検知サービスのプラットフォームを展開し、金融インフラの安定と発展を目指しています。マネー・ロンダリングやテロ資金供与の対策などに国際社会の厳しい目が向けられる中、金融機関の不正対策への支援にも積極的に取り組んでいます。

Topics 本人確認サービス「proost」導入先の拡大

本人確認情報(氏名、住所、免許証記載情報、本人撮影顔画像等)を保管し、オンライン上で本人認証を行うサービス「proost」の導入先が拡大しています。ユーザーは「proost」を導入する複数サービスの本人情報を一括で更新でき、事業者側も常に最新の顧客情報を共有できるという双方の利便性が評価されています。



Topics 不正検知事業「Detecker」のNTTデータとの協業サービスの提供を開始

ACSiONは、AIも用いたビッグデータ分析によって不正取引・不正アクセスを24時間365日監視する不正検知プラットフォームサービス「Detecker」を提供しています。2022年には株式会社NTTデータが提供するインターネットバンキングサービス「AnserParaSOL」との連携を開始し、国際的に厳しい不正対策を求められている金融機関を支援しています。

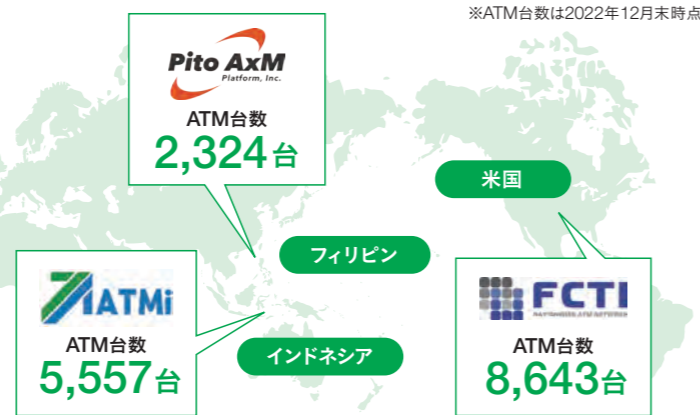
海外におけるATMビジネスの拡大を推進しつつ、新たな金融サービスの展開にも挑戦していきます

常務執行役員
グローバルビジネス事業部担当
永嶋 恒雄



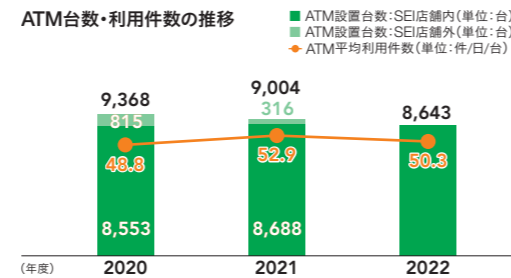
国内ノウハウを活かし、海外各国でATMビジネスを確立 海外事業

セブン銀行が日本国内で培ってきた高度なATM運営のノウハウを活かし、米国、インドネシア、フィリピンの海外3カ国でATMサービスを展開しています。ATMサービスの安定稼働を実現するため、ATM設置台数と提携先の拡大を着実に進め、各地域における決済ニーズに即したATMネットワークの構築を図っています。



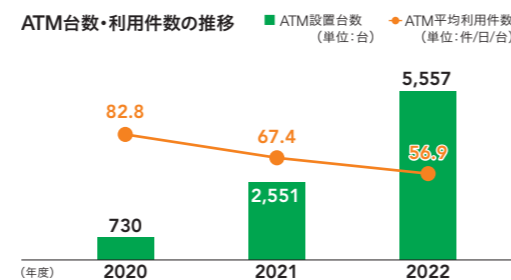
米国

連結子会社FCTI, Inc. (FCTI) が、米国のセブン - イレブン (SEI) 店舗内に約8,600台のATMを展開。充実したネットワークを基盤とした安定的なATMサービスの提供に加え、ATM利用データを活用したユニークな与信サービスなど、多層的な金融サービスを提供しています。



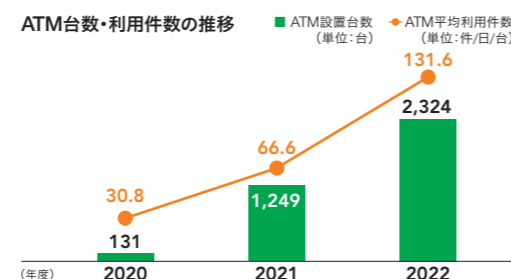
インドネシア

連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL (ATMi) が、現地のコンビニエンスストアを中心に約5,500台のATMを展開。現地コンビニエンスストアの積極的な出店も背景に、地方部・離島へのATM設置を急ピッチで進めています。



フィリピン

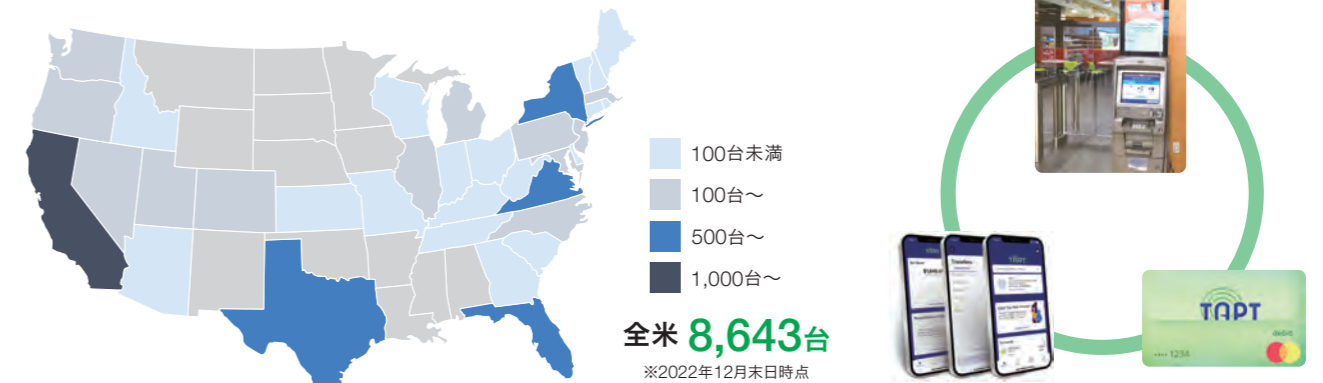
連結子会社Pito AxM Platform, Inc. (PAPI) が、フィリピン国内のセブン - イレブン店舗に約2,300台のATMを展開。2023年内にはフィリピン国内のセブン-イレブン全店舗となる約3,000店舗へのATMの設置が完了する見込みで、利用件数も急速に増加しています。



充実のATMネットワークを背景としたユニークな金融サービスを展開



FCTIは、米国最大級のコンビニチェーンであるセブン - イレブン店舗内に約8,600台のATMを展開しています。2023年2月からは、外部銀行と提携し、独自のデジタルバンキングサービス「TAPT」の実証実験を開始しました。「TAPT」は、スマートフォンアプリ上で利用・申込が可能な小口融資サービス (TAPT Money)、デビットカードサービス (TAPT Debit) の2つからなり、FCTIのATM利用者向けに、ニーズの高い融資・決済サービスを提供することで収益機会の拡大を図っています。



AI・データを活用したATMネットワークの拡大



世界第4位の人口を誇るインドネシアでは、ATM需要が急速に高まっていますが、設置台数が増加するにつれて、設置の可否の判断が難しい場所の増加が課題となっていました。そこでATMiは、セブン銀行のAI・データ活用チームと協働し、現地調査から得たデータをもとにATMの利用件数を予測し、設置の可否を判断するAIを開発・運用。直近では、新規ATM設置台数の約4割程度がAIの判断による設置となるなど、スピーディーなATMネットワークの拡大が図られ、現地の旺盛なATMニーズに応えています。



提携銀行拡大による利用件数拡大の促進

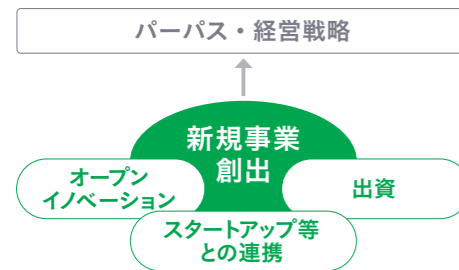


フィリピンのセブン - イレブン店舗内へのATM設置を進めるPAPIは、首都圏以外の地方部・離島への設置も本格的に進めており、2023年内にはフィリピン国内のセブン - イレブン全店舗への展開が完了する見込みです。2022年には現地主要銀行の一つであるLANDBANKとの直接提携を開始し、利用件数が飛躍的に増加しました。今後も、引き続きATMネットワークと提携銀行の拡大を進め、現地の旺盛な資金需要に応えてまいります。



イノベーションの創出

パーパスの具現化に向け、
社内外のネットワークを活用して
新規事業の企画を相次ぎ実行。
さらなるイノベーションの創出を目指します

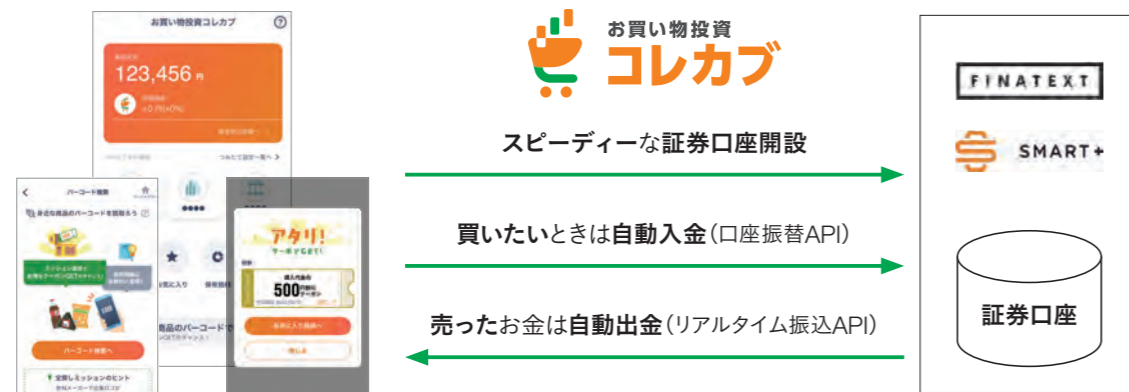


執行役員 金融戦略推進部担当
西井 健二郎

セブン銀行はパーパスの具現化に向けて、商品・サービスの開発と人材育成の両面で、社内外のネットワークを活用し、イノベーションの創出を目指すさまざまな取り組みを行っています。新しい柱となる事業の創出に向けて、社外企業とも連携しながら、当社が持つ経営資源の新たな活用方法やシナジーを常に模索。新規事業の企画を提案止まりにせず、実行段階までしっかりと落とし込むことを重視しています。また、新規事業を創出できる人材の育成や社内のカルチャー改革にも取り組んでいます。

お買い物感覚で資産運用ができる新サービスを開始

2022年11月にローンチした「お買い物投資コレカブ」は、オープンイノベーションの取り組みがきっかけで知り合ったFinatextグループと共同で開発・運用しています。セブン銀行の総合流通系のDNAと、Finatextグループの証券業界への知見を掛け合わせ、両社でブラッシュアップを重ねることで「お買い物投資コレカブ」はつくられました。またFinatextグループの提供する証券システム基盤を利用することで、短期間で証券サービスを開始することができました。これからも、お客さまのお金の「不」を解消できるようなサービスを、オープンイノベーションにより創り上げていきます。



アプリ上でいつでも手軽に、バーコードの読み取りや、ミッション報酬で楽しみながら株式投資

マイナポータルAPIを活用した日本初のサービスを開始

2022年11月より、デジタル庁が運営するマイナポータルAPIを活用した日本初のATMサービス「マイナポータル情報連携サービス」を開始し、最初の提携企業としてアイフル様に採用いただきました。

ローンの申込等に必要な所得情報は、金融機関等がサービス利用者に郵送やWebでの提出を依頼し、確認を行うのが一般的ですが、本サービスでは全国27,000台以上のセブン銀行ATMを利用して原則24時間いつでも自治体等が保有する所得情報を提携企業へ提出することが可能となりました。



サービス概略図



ATM画面イメージ



新規事業創生プログラムを開催

セブン銀行では、2016年よりアクセラレータープログラムを定期的で開催し、スタートアップ企業をはじめとする、のべ200社以上の応募企業の皆さまとの取り組みを通じて、ATMや金融の既成概念を超えたユニークなサービスを共創・事業化してきました。第6回目となる「新規事業創生プログラム(アクセラレーター)2023」は、『「あったらいいな」を超える幅広いニーズに対応できる社会インフラの提供』をテーマとし、25社の応募の中から2社の協業プランが採択されました。



採択企業



株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ



株式会社AGE technologies

最終選考会の様子



VOICE

新規事業創生プログラム事務局メンバー

本プログラムを通じて、幅広い分野・業種の企業の皆さまと当社のアセットを掛け合わせることで、お客さまの「あったらいいな」を超える可能性を秘めたサービスの原石を見つけることができました。オープンイノベーションにより生まれた協業案を、これから一つずつスピーディーに社会実装していきます。

ITドリブン企業への変革



執行役員 金融ソリューション部担当
滝沢 卓

システムの安定稼働と柔軟な開発体制を両立。
競争優位を生みだし、顧客からの信頼性を
高めるITドリブン企業への変革を目指します

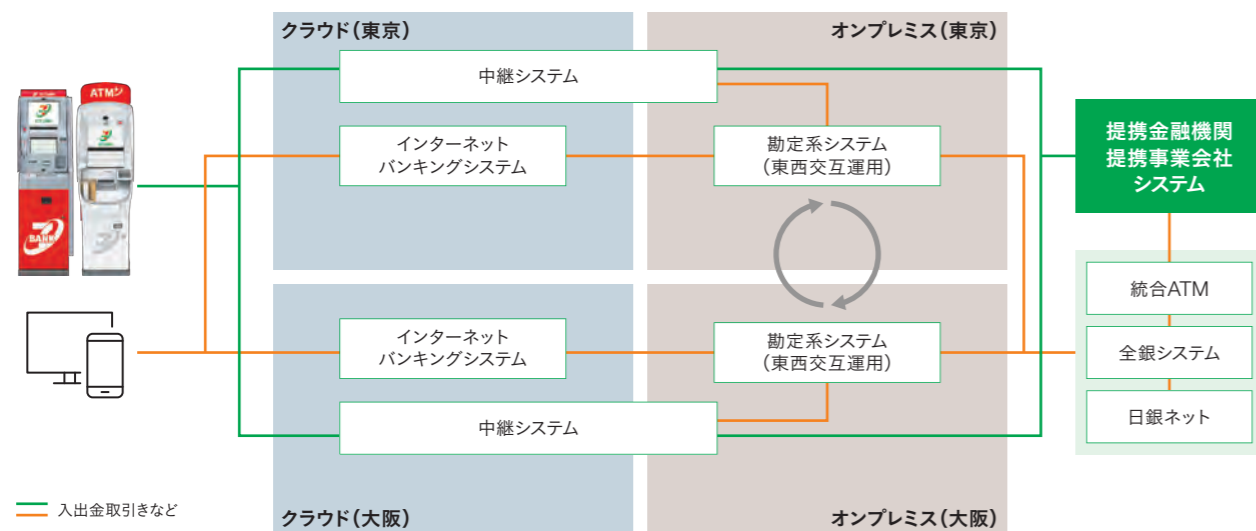


重要な金融インフラとして、24時間365日の安定稼働が当然のように求められるATMサービス。社会全体でDXが加速する中、お客さまのニーズはますます高度化し、さまざまなリスクへの対応もより高い次元で求められるようになってきました。こうした状況に対応し、ITドリブン企業への変革を目指すため、当社はIT部門の役割を再定義しました。安心・安全を支える高品質なシステム基盤の安定稼働だけでなく、システムのクラウド移行・プロダクト開発体制の内製化を進め、スピーディーで柔軟なシステム開発体制の両立を図っています。変革の実現を支える人材の育成や、先端技術の開発にも注力しています。

24時間365日の取引を支えるシステム基盤の構築

セブン銀行はATMのサービスプラットフォームへの進化、金融サービスの拡大を見据え、システムのクラウド化を推進しており、2021年に大部分の基幹システムをクラウドに移行しました。事業パートナーと連携しながら、システムの二重化や東西交互運用を継続するとともに、障害部位の迅速な切り離し対応やリモート保守環境の強化など障害時の早期復旧対策も強化し、より安心・安全な金融サービスを24時間365日支えています。

セブン銀行のシステムネットワーク



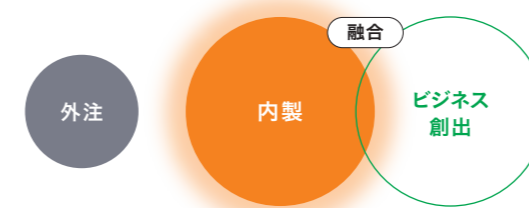
プロダクト開発体制の強化によりビジネス力とIT開発力を融合

IT部門による事業・サービス創出力を高め、柔軟なシステム開発を行うために、プロダクト開発体制において「アジャイル開発」と「内製化」を推進しています。業務部門と連携し、ビジネス力とIT力を融合させることで、「Myセブン銀行」アプリなどのUI/UXをスピーディーに進化させ、お客さまのニーズに素早く対応するとともに、さらなる価値提供を目指しています。今後も対象となるプロダクトをさらに拡大してまいります。

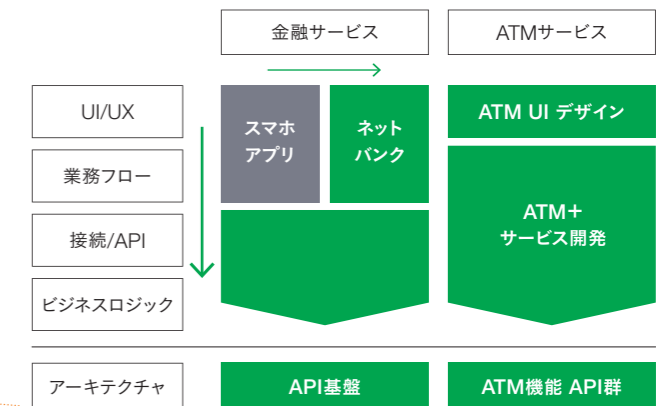
今後の内製拡大方針

内製範囲の拡大

開発プロセスも刷新し
ビジネス/IT両面で自ら考え
自ら高速に作り続ける部隊へ



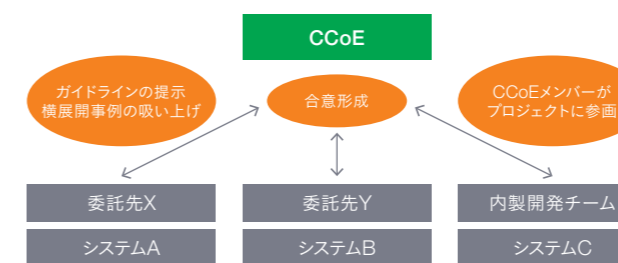
最もお客さまに近いUI側から優先して実績を積み
ATMを含むチャネル拡大およびバック業務など範囲拡大



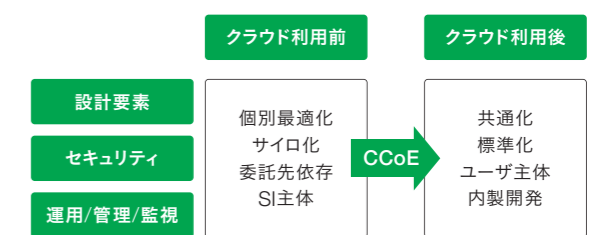
全社的なクラウド活用を支援する推進体制

企業のDXを加速するための重要なツールであるパブリッククラウドを効果的に活用するには、さまざまな課題やリスクに対処する必要があります。そこで当社は、クラウド活用の推進組織として「クラウドセンターオブエクセレンス(CCoE)」を組成。クラウドのベストプラクティスを取り込んだガイドラインを策定し、システム開発者やクラウド事業提供者と連携しながら、クラウド活用の推進状況を俯瞰的立場から統括しています。

クラウド利用に係る開発チーム検討状況を ユーザ視点、俯瞰的立場からレビュー



システム間でクラウド利用のノウハウを共有 個別最適化、サイロ化されたシステムからの脱却



VOICE
金融ソリューション部
徳田 義明

CCoEのリーダーとしてパブリッククラウド活用を推進してきました。当社ではパブリッククラウドの最新技術を組み合わせユニークで新しいサービスの開発を進めています。これからもCCoEチーム一丸となりセブン銀行のDXを達成するために貢献していきたいと考えています。

DXによる企業変革の推進

社員の意識改革と行動変容を促し、「守りのDX」と「攻めのDX」の両輪で企業変革を推進します



執行役員 セブン・ラボ、コーポレート・トランスフォーメーション部担当
中山 知章

デジタルの力を最大限に引き出し、DXを推進するには、ITインフラなどの環境整備だけでなく、それを扱う人材の育成が欠かせません。セブン銀行では、社内IT基盤の構築・整備により生産性の向上を図る「守りのDX」と、新たな価値創出に向けてカルチャー変革を促し、ビジネス創出力を養う「攻めのDX」の両方を強力に推進しています。そのために社員の意識改革や行動変容も促し、データサイエンティストの育成などにも精力的に取り組んでいます。

意識改革と行動変容を促す社内プログラム「SEVENBANK Academia」

「SEVENBANK Academia」は、パーパス実現のために、さまざまな取組みを通じて全社員の意識改革と行動変容を促す、全社横断のプログラムです。2022年度は株式会社NewsPicks for Businessと組んで、計10回の経営者対談を実施。外部の有識者の方々とともに新規事業創出や業務改革を継続的・持続的に実践するための研修「越境学習ゼミ」も開催しました。

SEVENBANK Academia ～外部からの刺激により挑戦マインドを醸成～

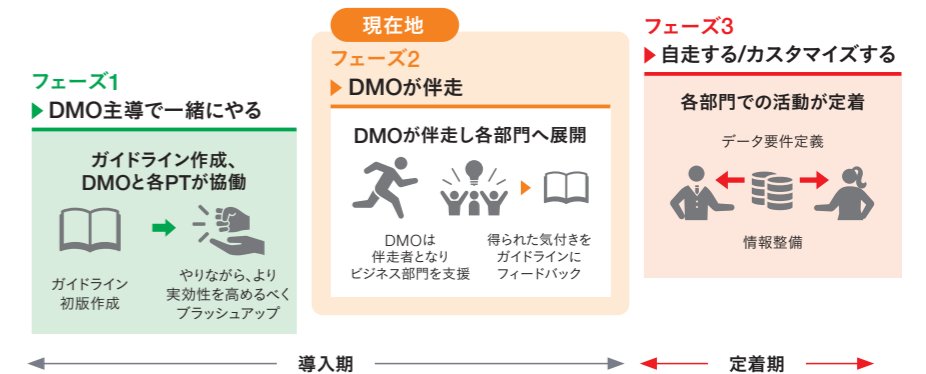
コミュニティ枠	階層別コミュニティ 社内ネットワーク強化と学び合いの場を提供	限定コンテンツ 経営者からのメッセージを受取り、変革・挑戦のマインド醸成	スナックセブン 外部企業の方と新しいつながりや社内コミュニケーションを強化
	全社員枠	経営者対談 企業変革に取組む姿勢を外部経営者と交えて発信	越境学習ゼミ インプットとアウトプットを融合したプログラムで新規事業創出や業務改革を実践

	未来構想ゼミ NPO法人ミラック 代表理事 西村 勇哉 氏	キャリアデザインゼミ &Co.代表取締役 横石 崇 氏	事業創造ゼミ Sun Asterisk Unit Manager 井上 一鷹 氏
狙い	取組むべき未来の課題の発見力を鍛える	自律したキャリアのヒントを学ぶ	当社のアセットを紐解き、未来のイノベーション創出するための知見を得る
実施内容	●世の中に問う問い作成、有識者個別ヒアリング、関連記事購読、未来を先取りするプロダクト案作成等	●テーマごとの有識者ディスカッション ●偏愛マップ作成、チームフラフープ、20人レスキュー	●事業構想フレームワーク「VALUE DESIGN SYNTAX」を活用し、事業アイデア創出、磨き上げ、ピッチの実施

AI・データ活用の環境整備と人材育成

セブン銀行では、所属部門に関わらず全社員が積極的にデータを活用し、業務の効率化や高度化につなげられる環境を整備するため、2022年4月にDMO（Data Management Office）を設置しました。社内のデータ収集・整備やガバナンスの強化、コミュニティ運営などを推進しています。2021年7月からは社内のデータサイエンティストによるデータ活用研修プログラムも実施しており、2022年度末時点で全部署累計129名の社員が受講しました。

DMOによるデータ活用定着ステップ



データ活用人材研修プログラムの全体デザイン

	初級	中級	上級
	社内データ活用コース	AutoML実践コース	市民データサイエンティスト養成コース
AI・BI	<ul style="list-style-type: none"> 社内データの理解 Power BIの基礎 	【基礎学習】 <ul style="list-style-type: none"> AIの基礎 GUIでのデータ加工 AutoMLツールでAI構築 	<ul style="list-style-type: none"> バーチャルデータラボでの個別支援
コミュニティ	SEVEN Bank Data Salon		

AI・データのビジネス利活用

AIの活用が必要とされる「仮説→分析→構築→検証」という試行錯誤のサイクルを柔軟かつ速いスピードで回し、知見やノウハウを社内蓄積するために、セブン銀行は社内のデータサイエンティストによってAI活用を内製化しています。この取組みによって、各ATMの日々の入出金をAIで予測したり、コールセンターへのお問合せ内容を自動的に整理・分類したりするなど、ビジネス成果につながる活用事例が生まれています。

データ分析の流れ



取組テーマの一例

分類	テーマ
ATM	設置候補探索（国内外）
	入出金取引額予測（国内外）
与信	nanaco データ与信活用
マーケティング	ATM 取引についての購買検知
	ローンニーズ兆検知
顧客対応	顧客問合せ内容の自動整理
経営	事業計数可視化